

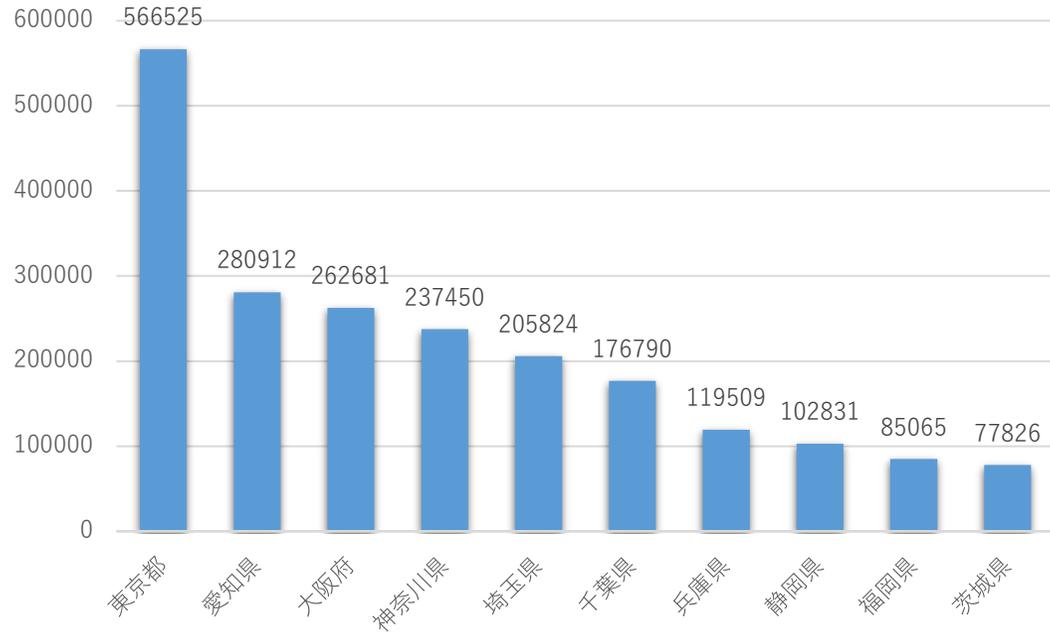
今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会
令和6年5月28日（火）

文化的・言語的に 多様な子どもたちが共に育つ保育

内田千春 （東洋大学）

外国人人口上位10都道府県(2022年6月推定値)

人口上位10位



外国人人口比率上位10位



東京都	4.43%
愛知県	3.97%
群馬県	3.62%
三重県	3.49%
岐阜県	3.32%
大阪府	3.20%
静岡県	3.05%
千葉県	2.99%
埼玉県	2.98%
茨城県	2.94%

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の学校種別在籍状況(都道府県別)

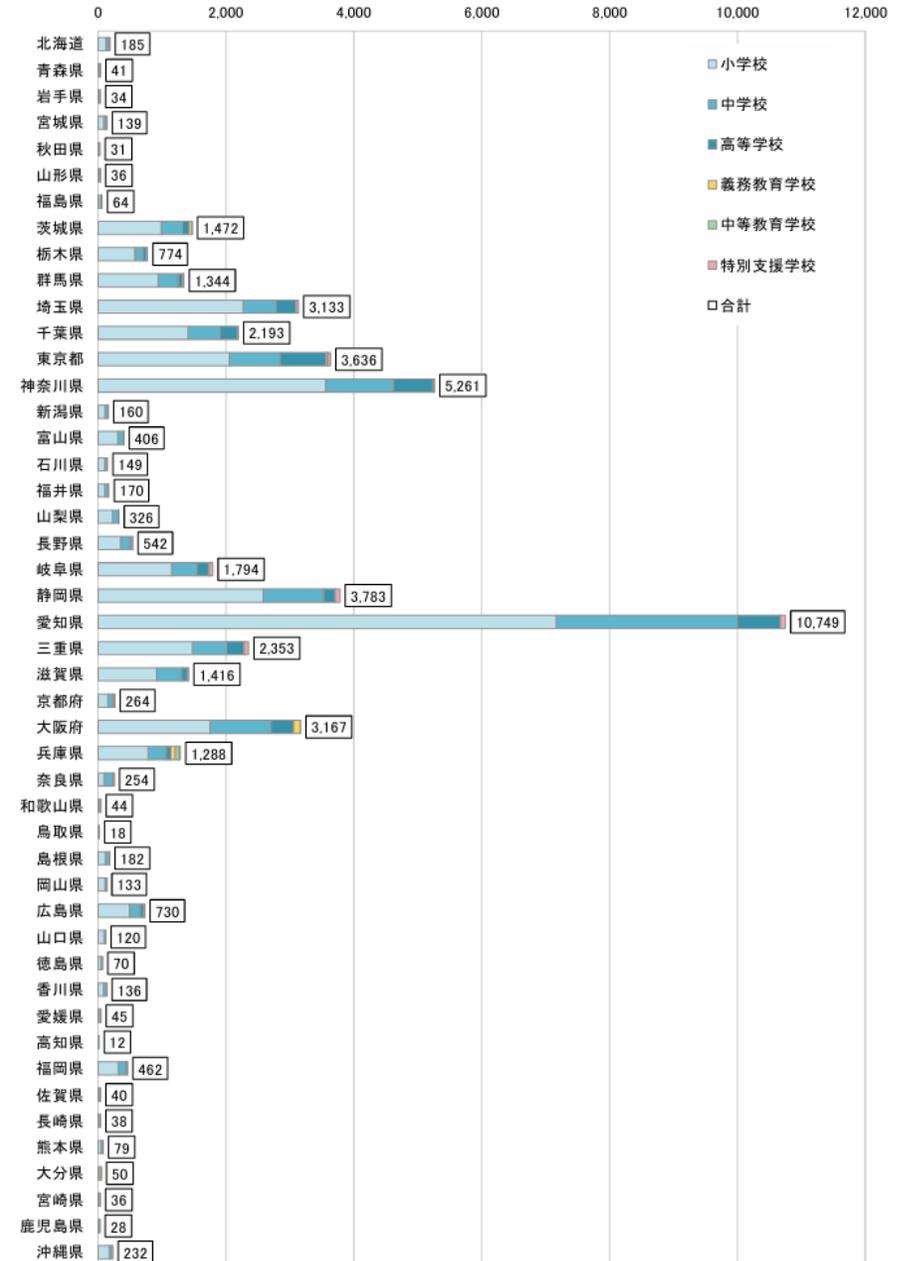
市区町村別にみると、県全体の印象とはさらに異なる傾向

様々な地域で、「対応の難しさ」あげられる

集住地域も変化し続けている(言語数・国籍数の増加)(三菱UFJ R&C, 2020)

市町村内に散らばって住んでいる散在地域が多い → 対応の充実度が分かれている

令和3年度「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査結果の概要」(概要版)(2021)

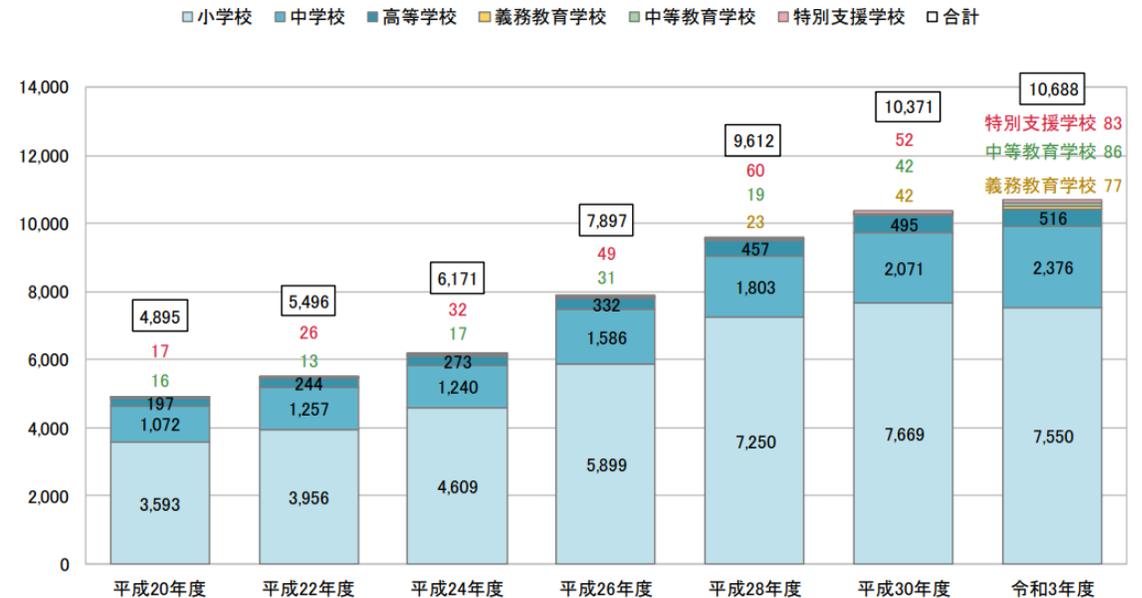


外国籍幼児という概念について

1. 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数

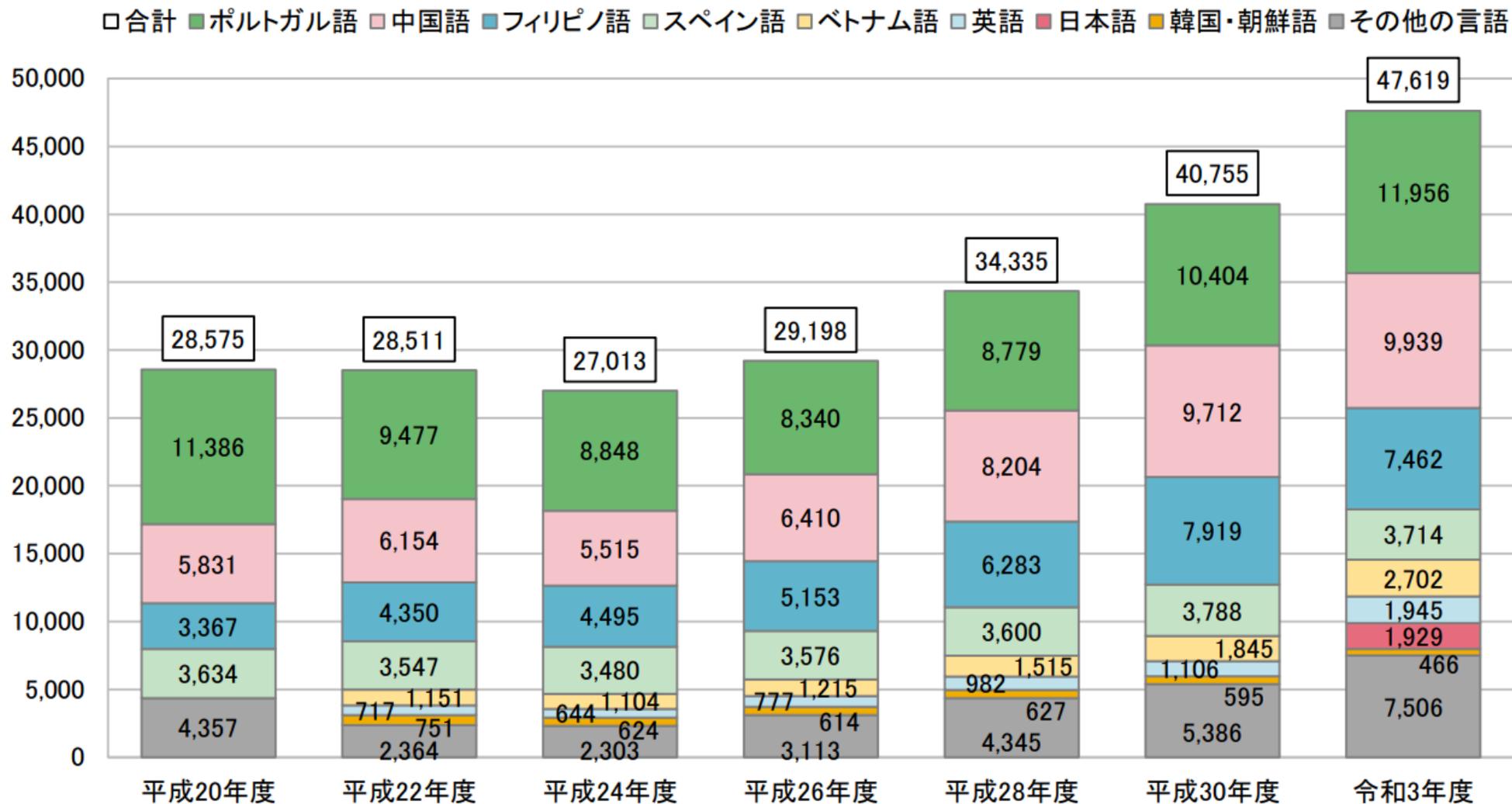


3. 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数



文部科学省総合教育政策局国際教育課(2022)日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果の概要 より

7 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の言語別在籍状況



令和3年度「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査結果の概要」（概要版）

幼稚園教育要領 第1章総説 第5節 特別な配慮を必要とする幼児への指導

2. 海外から帰国した幼児等への幼稚園生活への適応

海外から帰国した幼児や 生活に必要な日本語の習得に困難のある幼児については、安心して自己を発揮できるように配慮する^①など個々の幼児の実態に応じ^②、指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行う^③ものとする

保育所保育指針 第2章 4 保育の実施に関して留意すべき事項 (1) 保育の全体にかかわる事項

オ 子どもの国籍や文化の違いを認め、互いに尊重する心を育てるようにすること

カ 子どもの性差や個人差にも留意しつつ、性別などによる固定的な意識を植え付けることがないようにすること。

幼稚園・保育所・こども園の要領・指針では、多文化共生教育、多様性の中で生きる者としての育ちを支える理念や実践の方向性は示されている

日本の保育実践が大切にしてきた
原理・原則とつながる



現場の努力と工夫

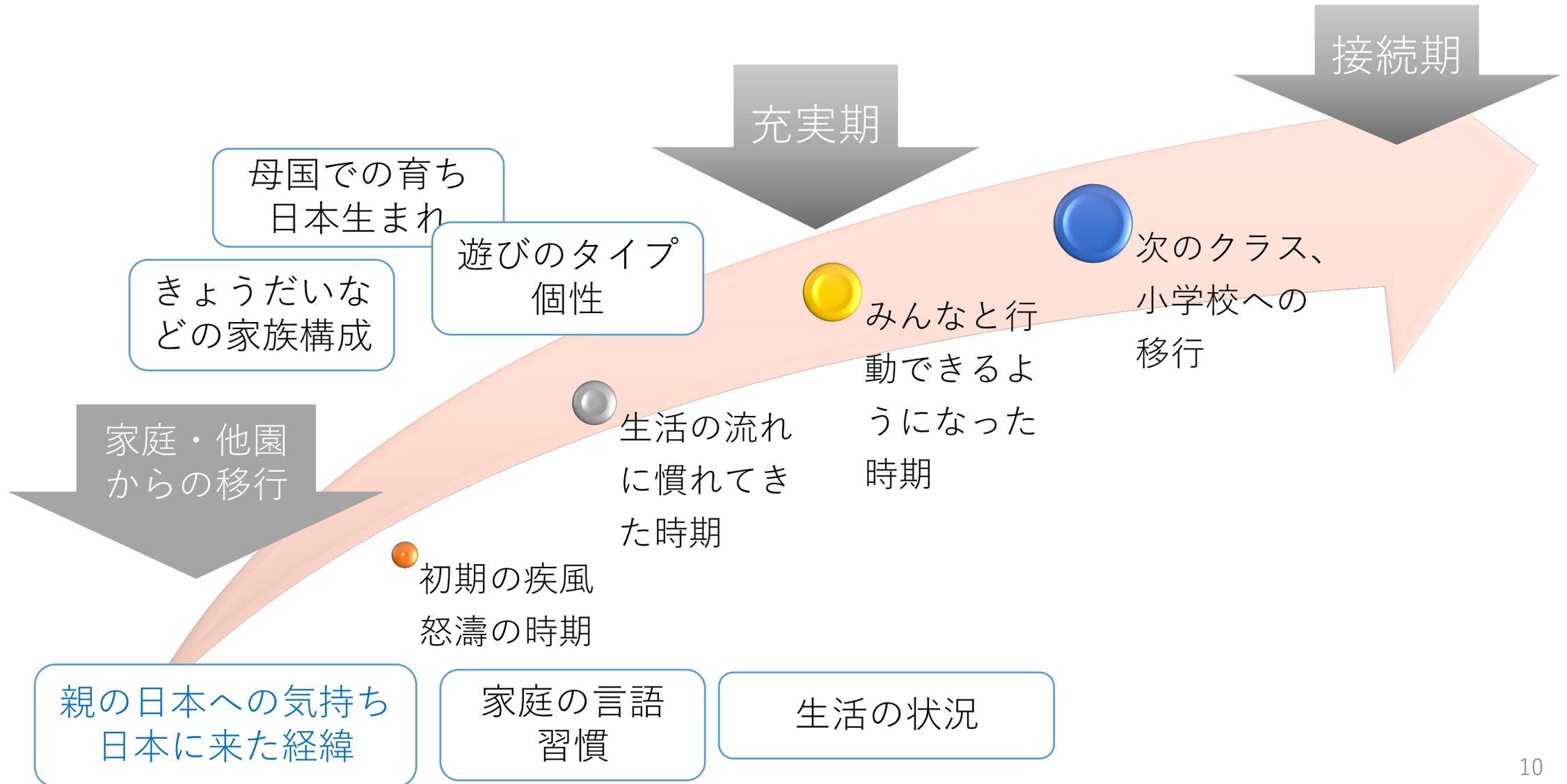
言語的文化的多様性への配慮の経験が少ない国内の状況

- 多様な個別の状況に対して、過去の経験が使えない。意図が伝わらない。
⇒ 保育者の困難感につながる
- 研修等で学ぶ機会が海外と比較すると少ない (OECD 2020)
- 取り組んでいる地域・園 (Good Practice) があっても、周囲に伝わらない。
- 養成・研修ができる人材が少ない (内田2022)
- 保護者はなかなか変わらない。こちらの意図をなかなかわかってもらえないと保育者は考えている。(全幼研 2016)

欧米等でめざされる多様性と向き合う姿勢

- 多様性は公正性と包摂とセットで捉えられる (Equity, Diversity and Inclusion)
- すべての子どもの育ちを支えるのが保育者の責務であり専門性
- 多様性の中で生きる次世代の人材を育てているという認識
- 養成教育・研修に、『言語的文化的背景が保育者自身と異なる』子どもと家庭への対応が組み込まれている
- 言語習得後も、公正性の課題は残る。

今ここでのこの子どもを理解する時に、発達の見通しと言語・ 文化的視点(家族の歴史)を加える



園生活を見通した支援

子ども間のかかわりを支える
学びを支える(プロセスの質)

母国での育ち
日本生まれ

きょうだいなどの
家族構成

受け入れ期

家庭・他園
からの移行

遊びのタイプ
個性

園生活の充実

次への移行

生活の流れに慣れてきた時期
↓
適応時期

自己発揮・充実

充実期

園生活

小学校への移行準備
(保護者の準備)

多言語での
育ちへの
支援

包括的な
子ども理解

所属感:ありのままの自分・家族が受け入れられる実感

保育者自身の子どもへのまなざし
(自分の文化の影響に自覚的になること←)

日本にきた経緯

習慣

課題：言語発達を支える保育を深める

- 小学校に行ってから、言語力に差があることが表面化する事例
『言語環境の有無』ではなく、『言語環境の質』が大事
『言語環境の質』を支える、『豊かな経験』の保障が不可欠
- 日本生まれでもダブルリミテッドの状態になるのはなぜか
全部わからなくても生活ができる⇒聞かない態度を身につける
- 他者化する園文化…日本の子たちへの多文化保育・教育が必要な
のではないか（※多文化保育＝英語に接することではない）

課題：母子保健・子育て支援が届かない

- 情報弱者になりやすい
- 多言語情報リソースの存在が、支援の現場に浸透していない
- 他の要因（家庭の状況、特別支援、ジェンダー）のリスクは、文化的マイノリティであることによって増大する
- どこに必要なサービスがあるかにも、文化的特性がある。
 - こちらからのサインが届いていない（外国人支援・多文化共生ネット2022）

多様な子ども・家庭と共に歩む

多様な子どもたちが共に育つ保育は、新たな可能性を拓く

● 子ども理解から始まる保育

一人一人の子どものありのままを
捉えようとするまなざし



発達の
見通し



言語・文化的視点

- 地域とのつながり、ネットワークが重要になる
- これまでの保育の問い直し
- 保護者同士の関係づくりに向き合う

あたりまえになっていること
の意味を考える
子ども、保護者にとっての
意味を考える

大切なのは質の高い保育～プロセスの質

- 安心して信頼できる大人とのかかわりを基盤に
- 子どもも保育者も保護者も自分らしさを発揮できる場所である
- 一人一人の子どもの育ちを保障する保育であるために
 - 1) 子どもの興味関心に応じた、またこれからの興味関心を喚起する環境を整えることができる
 - 2) 子どもの興味関心(つぶやき・表現)を拾い上げ、仲間とつなげ、考えを深めたり広げたりするかかわりができる
 - 3) 活動する子どもたち一人ひとりを理解するために、観察したことを他の保育者や保護者、子どもたちと共有し、次の可能性を探求する

<参考・引用文献>

- 外国人支援・多文化共生(がいた)ネット(2022) 2020年度トヨタ財団研究助成事業「妊娠から乳幼児育児施策および外国人保護者の受入れ状況の調査研究と啓蒙活動による安心して出産・子育てできる社会づくり」報告書
<https://www.toyotafound.or.jp/activity/publications/migration/20230214.html> (2024年5月19日参照)
- 川崎市国際交流協会(2016)外国人住民の子育て支援にかかわる調査報告書 かながわ国際交流財団
- 国立障害者リハビリテーションセンター(2018)外国にルーツをもつ障害児および家族への支援状況等に関するアンケート調査報告書 厚生労働省
- 厚生労働科学研究費補助金平成22年度(障害者総合研究事業)(2010) 発達障害児者等の地域特性に応じた支援ニーズとサービス利用の実態の把握と支援内容に関する研究 厚生労働省.
- 公益社団法人 母子保健推進会議(2020)令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 母子健康手帳の多言語化および効果的な支援方法に関する調査研究 報告書 厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000763370.pdf>
- MUFJリサーチ&コンサルティング(2020)令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 外国籍等の子どもへの保育に関する調査研究報告書 厚生労働省
- Soler-Gallart, M., Flecha, A. (2018). Early Childhood Education with Disadvantaged Children: Actions for Success. In: Fler, M., van Oers, B. (eds) International Handbook of Early Childhood Education. Springer International Handbooks of Education. Springer, Dordrecht., 393-408. https://doi.org/10.1007/978-94-024-0927-7_16
- 内田千春(2022)就学前教育・保育の視点から教育格差を考える—言語文化的に多様な子どもたちと接続期の支援— 異文化間教育 54, 19 - 38.
- 内田千春(2010)文化的マイノリティとして育つ—アメリカに住むある日系幼児とその母親の事例を通して, 名古屋女子大学紀要 家政・自然編, 人文・社会編 (56) 151-164.
- Vandenbroeck, M. & Lazzari, A. (2014) Accessibility of early childhood education and care: a state of affairs, European Early Childhood Education Research Journal, 22:3, 327-335. DOI: 10.1080/1350293X.2014.912895
- 全国幼児教育研究協会(2016)幼児期における国際理解の基盤を培う教育の在り方に関する調査研究—外国籍等の幼児が在園する幼稚園の教育上の課題と成果から—, 文部科学省委託研究 <http://zenyoken.org/about/report/>